

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参入札）に付します。

令和 7 年 11 月 14 日

名古屋市長 広 沢 一 郎

1 入札に付する事項

(1) 件名

昭和区役所庁舎内における壁面広告掲出事業

(2) 施設の名称

名古屋市昭和区役所

(3) 施設の所在地

名古屋市昭和区阿由知通 3 丁目 19 番地

(4) 設置場所

入札案内書による。

(5) 設置期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

令和 9 年 4 月 1 日から 4 年を限度（最大令和 13 年 3 月 31 日まで）に、1 年を単位として契約の更新を申請できる。

(6) 入札方法

持参入札とする。

入札は単価（月額広告料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

次の各項目のいずれにも該当しない者。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財令第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本件に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」のうち申請業種「宣伝・広告の企画」の認定を受けている者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う公有財産の売払い及び貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財管第253号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市広告掲載基準第2に該当する業種又は事業者でないこと。
- (10) 広告掲出に係る業務について、本公告の日から過去5年以内に官公庁への履行実績があると認められる者であること。
- (11) 名古屋市内に本店・支店・営業所等のいずれかを有する者であること。

3 入札手続き等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒 466-8585 名古屋市昭和区阿由知通 3 丁目 19 番地
名古屋市昭和区役所企画経理課
電話番号 052-735-3872 ファックス番号 052-733-5534
電子メールアドレス a7353872@showa.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札案内書の入手方法

名古屋市ホームページ（事業者向け情報＞事業者向けの募集情報＞ネーミングライツ・広告事業の募集）からダウンロードする。

アドレス <https://www.city.nagoya.jp/jigyouboshu/1014218/index.html>

(3) 入札に関する質問および回答

ア 質問方法

質問書（様式任意）を、(1)に示した場所へ電子メールまたはファックスにて送信すること。

イ 受付期間

本公告の日から令和 7 年 11 月 20 日(木)午後 5 時 15 分まで

ウ 質問の回答

質問者に対して個別に回答を行うほか、全ての質問への回答をまとめた回答書を、令和 7 年 11 月 27 日（木）までに、名古屋市ホームページ（事業者向け情報＞事業者向けの募集情報＞ネーミングライツ・広告事業の募集）で閲覧に供する。

なお、回答には、あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、入札の前に必ず確認すること。

(4) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 令和 7 年 12 月 1 日(月) 午後 2 時

イ 場所 名古屋市昭和区阿由知通 3 丁目 19 番地
名古屋市昭和区役所 6 階 第 3 会議室

(5) 入札回数

3 回までとする。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金に関する事項

免除する。

(3) 契約保証金に関する事項

契約保証金は、6 か月分の広告料とする。ただし、名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 31 条の規定により、契約保証金を免除する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 最低価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

1 か月あたりの単価（月額広告料）で定める。

(7) 落札者の決定方法

最低価格（最低月額広告料）以上で有効な入札を行った者のうち、最も高い価格（月額）を提示した者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行ったうえで、後日落札決定する。

(8) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法、提出期間

落札候補者は、競争入札参加資格確認申請書を令和 7 年 12 月 3 日（水）午後 5 時 30 分までに、持参または郵送により 3(1)に示した場所へ提出すること。

(9) その他

詳細は、入札案内書による。